# 審議会等議事概要

平成２６年度　滝川市高等学校教育のあり方に関する検討市民会議（第３回）　議事概要

| | |
|---|---|
| 日　時 | 平成２７年２月２３日（月曜日）午後６時００分～午後７時４０分 |
| 開催場所 | 滝川市役所５階　庁議室 |
| 出席者 | 出席：田代委員長、佐藤委員、水口委員、春田委員、太田委員、富田委員、<br>柴田委員、今野委員、尾崎委員、船奥委員、渋谷委員、堀田委員<br>欠席：居林副委員長、沖本委員、佐々井委員<br>オブザーバー：後藤校長、内海校長、松田校長<br>事務局等：小田教育長、舘教育部長、小野指導参事、高田学校教育課長<br>中川学校教育課長補佐、鳩山新しい学校づくり推進室長、酒井係長 |
| 議　事 | **１　開　会**<br><br>**２　委員長挨拶**<br>卒業式を迎えて大変お忙しい時期、そして入試関係、進路関係でとても忙しい日々を過ごしていることと存じます。関係者におかれましては、お忙しい中、時間を割いていただいて、３回目になりますが方向性を出していきたいと考えているので、忌憚のないご意見をよろしくお願いしたい旨の挨拶があった。<br>委員長より１回目・２回目の会議の内容を簡単に説明した。<br><br>**３　報告事項**<br>・事務局）鳩山室長より「平成２７年度公立高等学校入学者選抜の出願変更状況（資料１）」「空知北学区高校入試出願状況（資料２）」を用いて説明を行った。<br><br>※質疑等特になし<br><br>**・委員長**<br>進路の状況について、感想を含めてお話しして頂きたい。<br><br>**・委員**<br>特に学校としての数字は持って来ていないが、昨年度よりも２０名生徒数が減るが、概ね例年通りと言うか、昨年と同じような出願傾向にある。ただ、学区外の札幌、旭川、私立に出願した子が去年は２桁居たが、今年は１桁３名ということで、そこが大きく減った。結果として、定員を超えている学校へ出願する生徒もかなり多くいるので、合格を目指して努力している最中。 |

・委員

例年滝川高校の普通科に４０名程度入っているが、今年度は約３０名くらい。新十津川農業は今年１０名以上の生徒が受験。これが今年目立っている。例年、普通科指向だったが、今年度に関しては農業や工業の実業系の高校を選ぶ傾向が強いと感じている。

・委員

滝川市内３校を約９割の生徒が受験する。旭川が２名、砂川高校は昨年５，６名居たが、今年度は全く居ない。工業高校は１０名受験する。また、新十津川農業を受験する生徒が多くいる。

・委員長

それでは、オブザーバーに傾向や感想等をお話し頂きたい。

・オブザーバー

普通科としては例年通りとなっている。市外からの出願が多い状況で、市内は５割を切っている。理数科については、４０名。理数科は前年度との比較だが、市内の方が増えた。

定時制は今９名。現時点、２次募集で２名の予定があるので、何とか２桁にはなれるのかと思っている。

２回目と３回目の会議の間で、理数科をもつ学校のアンケートがあった。これからの理数科をどうするのかを含めてのアンケートで、１月に結果集計が来た。理数科と普通科の併置校で、理数科の方が合格ラインの低い学校は、１校道内にある。その学校は今、学科の中身を検討。他の４つの併置校については、理数科の方が難易度が高いという傾向になっていた。今後、北学区全体で間口を維持したいという気持ちはあるが、砂川や深川が苦しい状況にあるので、出来れば北学区全体の間口数も減らないような形で、なんとか調整出来ればと思う。高校全体としては、普通科と理数科と定時制の３つは維持出来て、その中で色々な生徒を受け入れていければなと思っている。

・オブザーバー

入学者選抜の状況、電子機械科は１．５倍、電気科は０．３倍で極端になっている。体験入学の時を見ていると、電子機械科は、比較的形が出来上がるのが目に見えるというイメージ、電気は目に見えないということで、非常にイメージしづらいところがあるのかと思う。ロボット競技やマイコンカーで、コンピュータを使う分野もあり、当然プログラミングということで、色々考えなければいけないことがあるので、初心者には、難しい、関わりたくないというイメージがあるのか、電子機械科の方に行っているという気がする。

また、電子機械科の先生も含めて、滝川市内のイベントやボランティア等、かなり外に出て活動しており、市民もそれを見ている。電気科は、滝川市内に

はなかなか機会がないことが、生徒や市民に見えないのかと思う。そういうことで、電子機械科に人気が偏ってしまったのかと感じている。

ただ、電子機械科がダメでも、第２志望で電気科と願書に書いておけば、電気科で再度入学のチャンスがあるので、トータル的には２学科まとめて８０人が、１つの大枠なのかと感じる。

資料を用意して来たが、平成２６年度の内定状況と就職希望が７８．５％で約８割が就職、２０％が進学。５１名が就職、１３名が進学となっている。進学状況は、５名が４年制大学、２名が短大、６名が専門学校。就職状況は、滝川市内が７名、管内１６名除く道内が２０名、道外が６名、自衛隊が２名で、ほぼ８割９割は道内に残り、地元の産業を支える形で就職が決まっている。

今年の具体的な進路を記載。４年振りに北見工業大学に推薦で受かっている。情報大学に２名、例年この他に、科学大学にも推薦で毎年行っている。滝川市内の就職先として、サークル機工等がある。道内では、札幌、恵庭、千歳、苫小牧となっている。今年は、電気科、電子機械科３名ずつ道外に出ている。

**・オブザーバー**

普通科と商業科に偏りが出てしまった。今年の空知北学区の中学校３年生、本校志望者は年度当初までは、普通科の方がかなり定員を上回る志望状況であることが、中学校への聞きとり、大手３つの塾との情報交換で分かっていた。特に塾では昨年度普通科がかなり早い段階で志望が多かったから、滝川高校を勧めたり、滝川高校以外の学校を勧めていると聞いた。その振り分け調整が難しいくらい普通科に集まっているということだった。逆に今回の倍率では１番高くなっている会計ビジネス科だが、これは中学校の聞きとりでは、早い段階で定員を下回っていると聞いていた。ただ、普通科のボーダーがここ１年で急激に上がっていることで、どうしても滝西に入りたいという生徒が普通科から商業科にシフトして、また商業科では情報ビジネス科が上なので、情報ビジネス科から会計ビジネス科にシフトしていることもあり、結果的には会計ビジネス科に志願が集まった状況と見ている。

尚、出願変更があるが、普通科と職業学科の併置校の難しさだが、普通科と職業学科の間で出願変更が出来ないから、出願変更を通じて学科間の差を解消することが困難。商業科の出願率が高くなったが、それを普通科へ移してとはならないので、偏っている状況。第２志望、正式には第２志望以外の志望で希望を書いていれば、商業科が不合格になった生徒を普通科で合格させることも出来るので、結果的に普通科も定員に近い数まで行くと思っている。ただ、成績上位の学科に第２志望や第２志望以外の志望で合格した場合、学力に差が出ることがあり、高校へ入ってから学習にかなり苦労することが、平成２３年度の生徒に見られた。

今回の出願状況で、滝川市内全体、北学区、深川やその他の街での出願数は、総計で増えている。唯一南側の砂川、奈井江、歌志内、上砂川が減少して

いる。ただ、奈井江商業の出願が多くなったことで、奈井江商業に流れたという状況は考えられない。滝川高校との関係や、他の普通科高校との関係で生じたものと考えている。普通科だけではなく商業科もボーダーが大きく変動している学校ということで、中学生、ご指導される中学校も、最終的に志願を決める時に、難しい判断になったのではないかと見ている。

**・委員長**

高校の校長先生から話しを頂いたが、これらについて聞きたいとことが、あるか。

※質疑等特になし

**4　協議事項**

・事務局）鳩山室長より「滝川市内高等学校教育のあり方について（資料３）」を用いて説明を行った。

振り返りを含めて、背景から説明する。

全国的な少子化により、滝川市内中卒者に関しても、平成１６年の４２３人から平成２６年には３７３人、９０人の減となった。平成２７年度は、３６０人で平成２６年から１３人の減となった。また連動して、市内高校の間口についても減少している。平成２０年には滝高の普通科１間口の定員調整、平成２３年には工業高校の土木科において１間口の定員調整を行い、現在は１５間口６００人定員となっている。

平成２６年９月に決定した道教委の配置計画では、空知北学区については、平成２７年に奈井江商業の１間口の定員調整、３０～３３年度の見通しとして、北学区全体として６～７学級相当の調整が必要。滝川市内については、再編や市立高校も含めた定員調整の検討が必要とされている。

道教委によると、平成２６年滝川市内の中卒者３７３人に対し定員６００人、約１．６倍となっていることから、今後の生徒数を見据えた場合、滝川市内の間口削減が必須とされている。このような状況において、早急にさまざまな視点から検討を行い、今年６月に出る公立高等学校配置計画案（平成２８～３０年度）において、滝川市としての見解を提示したいと考えている。

２ページ。滝川市内、普通科、商業科、工業科に新十津川農業高を加えると、とても恵まれた地域である。

滝川高校については、空知北学区においても代表的な進学校。平成２０年に、普通科１間口の定員調整を行ったが、生徒の学力の底上げにつながるよう取り組みを進めている。理数科については、理系国公立大学の進学に有効であると共に、その学力は近隣の市や町から高く評価されている。近年、理科離れといわれているが、ＳＳＨの指定を受け学力の向上を図り、今後も地域の学力を牽引する役割を担って行くと思われる。平成２０年定員調整以降、度々普通科、理数科とも定員割れを起こしている。

滝川工業高校については、空知管内唯一の工業高校として、地域の第２次産業を支える人材育成の中心的役割を担っている。平成２３年の募集停止により土木科が閉科となったが、電子機械科は出願数が定員の４０名を大きく上回る状況。製造業を支える人材育成の中心的存在として、これからも物づくり教育の実戦を担う重要な位置づけであり、物作りの魅力、資格取得、あるいは就職、進学の推薦枠の豊富さ等、地域の人材育成を支える電子機械科、電気科とも就職率の高い状況にある。土木科閉科以降、電子機械科、電気科とも度々定員割れが起きている。

西高については、商業科は、私立高の時代から中空知における商業教育の中心的役割を果たしてきた。近年は、情報ビジネス、会計ビジネスともに社会ニーズに対応した資格取得、地域社会の発展に貢献する人材育成の他、進学にも力を注いでおり、進学率も高い状況にある。普通科においても、サテライト講習や英語教育の充実により、進学指導の強化を計ってきた結果、国公立大はじめとする進学者数が増加傾向にある。商業科とお互い長所を生かした学校経営により、生徒数は確保されており、学校全体のイメージも高まっている。普通科をはじめ時折定員割れを起こしている。

新十津川農業高校については、わかりやすい多様な選択肢を選考する上でも、その役割は重要であり、市内の進学者も多数を占めている。２年次から農業類型と生活類型の２つの類型に分かれ、徹底した少人数教育を行っていることもあり、生徒の一人一人に光をあて自信と誇りをもたせ、個性や能力の伸長をはかった、明るく元気な社会貢献をする自立した人材育成が高く評価されている。

３ページ。空知北学区においては、今後も中卒者の減少が続く見込み。平成３０年には1,038人、４間口相当減少する。平成３３年には８７８人と平成３０年より１６０人、４間口相当減少する見込み。平成２６年から比較すると、３１６人８間口相当の中卒者が減少する見込み。特に平成３０年においては、平成２９年から一度に９８人減少する。中卒者の減少により、常に定員が６０～１００人上回る状況にある。平成３０年には２０２人、平成３３年には３６０人定員が中卒者数を常に上回る。北学区のほとんどの高校において欠員が生じている為、このままの定員では更に欠員が増える状況。

道教委としては、高等学校配置計画、平成３０～３３年の見通しでは、４年間で６～７学級相当の調整が必要とされる。具体的な６～７について、現在高校のある６つの市や町にあてはめた時、滝川で２、砂川、奈井江、芦別で１、深川で１ないし２で削減を行っても、平成３３年には滝川市内で３校１３間口、砂川で１校３間口、奈井江、新十津川が１校１間口、芦別が１校２間口、深川は２校で５～６間口多い状況となっており、深川についても、滝川同様、再編統合等が考えられる。

４ページ。滝川市内における課題と方向性として、中学校卒業者数の減少については、空知北学区同様に平成３０年には３２１人、平成２６年より５６人、１間口相当減少する見込み。平成３３年には２９０人と平成３０年より更

| | |
|---|---|
| | に３１人、１間口相当減少する見込み。平成２６年～３３年で見ると、８７人、２間口相当以上減少する見込み。滝川市内については、現在も２００人以上上回っている状況で、平成３０年には定員の１．９倍２８０人近く上回る状況。平成３３年には３１０人９間口相当、定員の２．１倍上回る見込み。道教委に、市内においては再編、あるいは市立高校を含めた定員調整が必要とされているが、市外の高校については既に１～４間口小規模校化しており、市外の更なる調整は、道教委が掲げる望ましい規模は４～８学級としているが、それを維持出来なくなる学校が、これ以上増えて来る状況にあり、ひいては再編、統廃合に繋がる恐れがある。例年市内から８０人近く市外の高校を進学している状況があり、市外の高校の小規模校化については、そういった面でも教育水準の維持、教育機関の均等を計る観点からも、市外進学者の教育環境も好ましくないと考えられる。市外高校の再編統合については、周辺市町の衰退にも繋がり、ひいては滝川の衰退にも繋がることが考えられる。<br>　中学校卒業者数の減少、道教委の方針等においても、平成３０年度における市内高校の定員調整というのは、避けることが出来ないと考えられる。滝川は恵まれたことに市内３校あるが、滝川市内における高校進学の幅広く分かり易い選択肢、多様化した社会に対応した進路にそくした選択肢、進学、資格取得、就職と様々な役割、特色を備えたより良い高等学校教育提供する上で、現行の市内３校体制の維持は不可欠だと思われる。<br>　教育水準の維持あるいは教育機会の均等を計る観点からも、学区全体での学校、学科の配置状況や、学校規模のバランスを考慮した上で、平成３０年度における市内高校の定員調整は避けられないが、３校体制の維持となった時に、工業高校については２学科２間口で、仮に定員調整となれば、学科の廃止に即繋がる。道教委の指針で、１学年１学級の高校については再編整備の対象とされており、１間口となった場合には再編に繋がることから、滝高と西高での調整が考えられる。<br>　また平成３０年度に定員調整を行っても、平成３３年までには北学区で１６０人、市内でも３０人以上の中卒者の減少となるため、更なる定員調整についても避けられない状況であると考えている。<br><br>**・委員長**<br>　まず意見、ご質問を伺いたい。<br><br>※質疑等特になし<br><br>**・委員長**<br>　資料４ページに、中学校卒業者の減少や道教委の方針等により、平成３０年における市内高校の定員調整は不可避である。また平成３３年までにさらなる定員調整が必要である。と記載されていることから、平成３０年に向けた調整、平成３３年に向けた調整について、この会議は平成３０年に向けた調整と |

いうことになるが、この部分について、質問、ご意見を伺いたい。

**・委員**

今後の子ども達の為に、間口は減らさないで欲しいという思いが強かったが、１回２回と会議に出席し、間口を減らさなければいけないというのは切実な問題で、滝川が減らさないことにより、砂川や深川の定員が大幅に減少し、学校の存続も危ぶまれるのという状況を見て、滝川が定員を満たしているからと、このまま減らさずにすむのは、無理があると思うようになった。

滝川の学校の為にも、間口を減らすことはマイナスに捉えず、学力の底上げやここの高校に行きたいから頑張るという憧れの存在である為に、心を鬼にして間口を減らすことにより、学力向上に繋がり、優秀な生徒を集めることも出来るのではないかと思う。これからは各学校の特色をもっともっと出して、例えば滝高だと滝川のシンボルになるような進学校を目指して、国公立に入る生徒をもっと増やしたり、医者になりたい生徒が来たい学校にして行ければ、間口が減ることによってマイナスにはならないと思う。西高は商業のカラーが強いので、商業の特色を活かした魅力ある学校にして行けば良いのではないかと思う。工業高校も、男子のイメージが強いが、就職等男の子にとっては、技術を身に付けることで、とても良い学校だと思う。学科を減らすことは良くない。可能性を減らしてしまうので、工業高校は学科を２間口残す方向で、滝高と西高で、お互いより良い学校へなるよう話し合いをして行ったらいいのではないかと思う。

**・委員**

１回目の会議が８月４日に開かれてから、ＰＴＡの中で、広くこの話をさせて貰った訳ではないが、投げかけを何度かさせて貰った。その中で出た意見だが、間口が減らされることは、学校の衰退に繋がって行くことからすれば、好ましい望ましい形ではないが、この少子化という流れを見てしまうと、やむを得ない。それを理解しつつも、道教委が滝川で減らして下さいと決められると、何があっても減らさなければいけないというのは、如何なものかという意見もあった。

平成３０年以降の話になると、今在学をしている保護者と話をしても、すぐに卒業してしまう。平成３０年以降ということになれば、小学校高学年くらいをターゲットにした議論の仕方をすることが必要なのではないかという意見もあった。

１回目の時も話したが、子ども達の目線で学校の間口はあるべきではないのかと思う。大人の配慮や気配りで、間口を作って行くのは如何なものかと思う。ここは変わらない。更に、バスや電車で通学をするとなれば、交通網が整備されているのかも前提にして行かなければいけないと思っている。行政が色んな場面で地元の学校に対して補助をして、何とか学校の存続を計って行くことは理解しながらも、その自治体がどこまでそれを続けて行けるのか、そこに

はどこかに限度はあると考えても、本当に子ども達が何を望んで、どういう学校を望んでいるのかというところが前提であって欲しいと思っている。是非道教委に、間口の考え方を１回リセットして見直して頂いて、もっと子ども達の目線で、間口というものを考えて行くという視点を大きくして頂きたいと考えている。

**・委員**

資料の４ページにもあるが、市内３校体制の維持から考えると、ある意味資料に書いてある通り、極論で滝高か西高での調整という形になるのは致し方ないのか。一連の説明の中で、大体考えはまとまったような気もするが、何故滝川市の中でここまでしなければいけないのかという思いもある。５ページの表２のように、各管内の中学卒業者の推移を把握した中で、他の市町村とのバランスも考えながら、間口減を考えて頂きたい。１間口の定員数も４０人が基本だと思うが、１クラスの定員数も考えの中の１つには必要なのではないか。

**・委員**

少子化ということで間口減は仕方ないのかと思う。滝川西高が７間口あり、市立高校ということで、７間口必要なのかと思う。部活に関してもテニスコートで大会をするのにも大変という話も聞いたりする。滝川西高は商業が特色なので、滝川高校の普通科との調整が必要なのかと思う。

**・委員**

人口減っている中で、間口を減らして行くことは避けられないことは、十分理解できるが、やはり今在学している人は、私達が卒業した後だからという感じがあり、こういう話し合いの場も良いと思うが、例えば幼稚園や小さいお子さんの保護者の方にも、意見を聞くことも必要なのかと思う。３校体制の維持ということで、４ページの下にも表があるが、滝川の中で考えるとこれしかないということで、理解している。滝高、西高の普通科でやるのが１番スムーズだが、子ども達の考えが置き去り、入っていないというのがあるし、高校に通う時に公共交通機関の関係も出てくると思うので、単純に滝川の中で調整というのも乱暴なような感じがする。全体的に少子化で中学校卒業者の数が減って行くのは間違いない。間口減というのは致し方ないと考えるが、滝川の間口が多いからという形ではなく、全体的に議論をもう少しした方がいいと思う。基本的には４ページの下にある定員調整は、将来的にはこういう形になるのは致し方ないと思う。

**・委員**

事務局から色々話しを聞いて、資料にもある少子化は現実で、間口減というのは仕方がないと思う。滝高と西高の普通科で調整するのが良いのかと思う。

**・委員**

商工会の立場としての意見は、先程工業の校長がお話して頂いた、農業・工業・商業、商工会が地域振興を目指す意味では、非常に明るい材料だなと思い、今日出席して良かったなと思う。また、ここ最近道内外の高校生や中学生のインターシップが始まって、滝川の場合は特に、札幌地下歩行空間やオータムフェスタ等で情報発信をしており、これは商業だけではなくて、色んな分野の情報発信が必要かなと思っている。専門的ではないと思うが、そういう協力も必要かと思う。少子高齢化は避けられないのは確か。地域振興商業に関しても、空知でこれだけの人材が卒業して、地元にＵターンして帰って来て頂いても、受け皿がない、雇用の場が全体数少ないのが残念。それを今解決することは厳しいが、この空知全体が活性化されて、元気で頑張って行けるかなと思っている。

**・委員**

北学区の全日制の状況を見ると、１次産業～３次産業まで担い手が育つという風に捉えさせて頂く。いわゆる１次２次３次産業の独自化ということが、これから求められてくると思うが、そういった点では現在の北学区の高校のあり方ということについては、極めて現実的なセンスを持っていると思う。

先程の資料にもあったが、ここの分析を見る限りにおいては、間口減の理由が見当たらない気がする。つまりこれを見る限り、現状のままでいいのではないか。更に２回目の意見の中で、どこに行きたいというのではなく、どこなら入れるという選択肢の生徒もいるとあり、確かにそうだが、我々が保証したいのは、行ける高校ではなく行きたい高校ということを、きちっとしたコンセンサスを持ちたい。少子化だけで全てを片付けると禍根を残すことになるのではないか。更には、平成３３年までに更なる定員調整が必要とあるが、記載されている論法で言うと、今後工業高校は学科廃止をし、再編、統合をし、空知管内に１校しかないということになれば、西高⇔滝高といったスパイラルで行くことにも捉えられるので、皆さんと逆を言うかもしれないが、間口については現状維持と申し上る。

**・委員長**

ご意見ありがとうございます。意見を頂いたが、それに関して意見、質問があれば受けたいと思うが、いかがか。

※質疑等特になし

**・委員長**

事務局の方から意見に対して何かあるか。

・事務局

滝川市はもちろん、北学区で中卒者が減ると申し上げているが、道教委も滝川市だけをターゲットにしている訳ではない。空知北学区の高校配置計画を配布したが、その中に４年間で６～７学級、滝川市内もあるが、深川市内においても再編を含めた定員調整の検討が必要で、もちろん滝川が多いから減らさなければというのもあるが、滝川だけではなく深川もそうだし、学区全体で減らさなければいけない状況にある。その辺はご理解を。

・委員長

少子化によって間口減もやむを得ないという意見もある。少子化という言葉に捉われるのではなく、子ども達の実態や要望を聞き入れた編成をするべきというような意見もあった。大変貴重な意見を頂いたが、この場ですぐ結論ではなく、良い意見もあったので、事務局の方で整理して、次回再度ご提示いただければと思う。今日の意見をまとめて、意見に沿って、次回はそれに絞って話を進めて行きたい。

意見を頂いた中に、現実を受け止めなければいけない部分もある。しかし、そこに子どもの姿や交通環境整備をという話しを伺ったので、それらを整理して、次回は出来るだけハッキリとした方向性を確認して行きたいと思うので、そういう観点で次回も出席を頂ければと思う。

・オブザーバー

平成３０年以降のことを考えるのだから、なかなか当事者意識が少ないという話があったが、例えば平成３０年～３３年を考えることは、今小学校の生徒が高校へ行く時で、子どもの目線で考えなさいということは、小学校のＰＴＡや子どもに意見を聞いた方が良いという発言があったのか、それとも子どもの目線で考えることなのか。

・委員長

これから入試を受ける子ども達の環境や希望という部分とイコールと考えている。ここに高校のＰＴＡ、中学校のＰＴＡが居るが、こどもの視点に沿って間口も学校教育も考えて欲しいという考えと受け止めて頂きたい。

・オブザーバー

西高の間口を絶対７間口維持ということで話しをする訳ではないが、本校が１間口減となった場合は、どの学科を減にするかという点で、相当の検討期間を要する。本校が全国的にも稀な少人数の地域で、商業科を４間口維持していることが主要な原因、要因。普通科と商業科の併置校であること、本校の商業教育のベースに高い普通科の教育力が活きているということ。

また商業科は、進学型の商業科になっている。これは数値やデータで、道内の商業科設置校の中で、特異な存在である札幌国際情報高校を除くと、大学の

進学率は本校が１番。それから、商業科からの国公立大学の合格数も、全道の商業校、商業科設置校の中で３本の指に入る。そういう状況にあるので、単純に普通科を減らすということにはならないと思う。

また、全国的な商業高校の置かれている立場から言うと、どんどん減少傾向にある。県によっては商業高校が１校しかないという県も出て来ている。残念ながら商業高校、商業科で、中学生に対する吸引力を維持することが非常に困難な状況であり、普通科と商業科の併置校としてなかなか上手く行かないのが一般である。商業科に対する普通教育が十分に機能していると、併置校でも上手く行く。普通科が商業科よりも少ないところで上手く行っている学校は、本当に限られた学校しかない。したがって普通科を間口減にすることになると、ただ普通科が２で商業科が４になるだけではない波及性を生じ兼ねない状況がある。

また潜在的志望者数は、ここ数年を考えても普通科の方が圧倒的に多いと考えている。西高に入りたいから、ビジネス科の方に志願先を変える状況があるので、その辺を見据えて考えて行けばならないことが１つ。それでは、潜在的な志望者数から考えて、商業科の方を減らしたら良いのではないかとなった場合、どの学科を減らすのかということになるが、これも学科が２→１になると、普通科が３学科、商業科のいずれかの学科が２学科、減らしたところが１学科で、３→２→１という構図になる。この場合、１学科しかない学科は急速に吸引力を失う。場合によっては、８０人定員が４０人定員になるだけではなく、元々持っている志願者も他に流れて行ってしまうこともあり、１間口減らしたけれども、その定員も満たさなくなる懸念がある。したがって、商業科を間口減にする場合は、商業科の学科構成をどうするのか、つまり学科転換を含めた検討をしなければ、単純に間口を減ずることは、大変大きなリスクがあると思っている。本校の商業科の間口減を示す時には、学科転換を考えた検討が、設置者である市教委において必要だと考えている。平成３０年に向けての間口減を具体的に進めるのは、大変困難な状況を生ずると思う。

５　その他

**・委員長**

皆様から何かないか。

※質疑等特になし

**・委員長**

事務局から何かないか。

**・事務局**

今日の意見をまとめて、次に向けて進めたい。

| | |
|---|---|
| | **6　教育長挨拶**<br>遅くまで貴重なお時間をありがとうございました。子どもの目線に立った大人の判断として、それが良いのかどうなのかということを自分達で考えて、自分達で結論を出して行きたいと思う。<br>北学区他の自治体も同じような会議を、どこの市町村も持っている。特に高校がある自治体は、どこも常設か常設否かを別にして持っていて、どうすべきかを考えている。深川も砂川も私共と同じように、市民の皆様と一緒に高校のあるべき姿を考えているので、責任を持った形で、子ども達にこれからの高校をちゃんと繋げて行きたいと思う。<br>また、子ども達の行きたい学校を私共も考えている。行きたい学校はどういう学校かと考えてほしい。逆に言うと、高校を維持する、そういう高校であり続ける為には、やはり進学先や就職先から、きちんと評価をされる高校であり続けなければいけない。出口がきちんとしていなければ、そこに希望する中学生も少なくなってしまう。そのことを考えた時に、仮に間口調整をしないで、子ども達が少なくなる中で受け入れると、各高校の学力の幅というのは、どんどん広がって行くということになるから、その時に、はたして本当に就職先から望まれる高校であり続けられるか、市立高校を抱えている立場からすると、そこのところが１番難しい判断をしなければならないと思っている。<br>また、少人数学級、少人数指導の話もあったが、道教委が少人数指導をやるのは、かなり至難の業で、どうして滝川だけとなると思う。これは西高に対する要望だともなる。市立である以上、そのことは検討に値すると思っているので、そのことも含め、検討をさせて頂きたい。概ねの形は、皆さんの中でもイメージは出来ていると思う。具体的な検討をする時に、色んなことがこの先出てくると思っているので、各高校との調整も事務局としてやらせて頂きたいと思っている。本日はありがとうございました。<br><br>**7　閉　会** |
| 会議資料 | ○「平成２７年度公立高等学校入学者選抜の出願変更後の状況（資料１）」<br>○「空知北学区高校入試出願状況（資料２）」<br>○「滝川市内高等学校教育のあり方について（資料３）」 |